



平成30年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月10日

上場会社名 タビオ 株式会社
 コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

定時株主総会開催予定日 平成30年5月22日 配当支払開始予定日

平成30年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	16,386	3.3	470	3.9	493	1.8	110	52.8
29年2月期	15,868	5.0	489	34.4	502	34.9	233	45.6

(注) 包括利益 30年2月期 155百万円 (28.8%) 29年2月期 218百万円 (46.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	16.21		1.9	5.4	2.9
29年2月期	34.34		4.0	5.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 百万円 29年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	9,050	5,751	63.6	844.35
29年2月期	9,250	5,800	62.7	851.57

(参考) 自己資本 30年2月期 5,751百万円 29年2月期 5,800百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	857	181	563	3,161
29年2月期	700	215	19	3,043

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期		0.00		30.00	30.00	204	87.4	3.5
30年2月期		0.00		30.00	30.00	204	185.1	3.5
31年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		53.4	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,681	3.2	22	36.3	29	13.4	2		0.29
通期	16,989	3.7	642	36.5	654	32.6	383	246.9	56.22

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年2月期	6,813,880 株	29年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	30年2月期	1,826 株	29年2月期	1,826 株
期中平均株式数	30年2月期	6,812,054 株	29年2月期	6,812,054 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	16,214	3.6	354	2.3	460	1.7	142	39.5
29年2月期	15,650	4.3	362	36.9	452	35.4	235	42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	20.95	
29年2月期	34.60	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年2月期	8,164		4,987		61.1	732.12		
29年2月期	8,400		5,048		60.1	741.17		

(参考) 自己資本 30年2月期 4,987百万円 29年2月期 5,048百万円

2. 平成31年2月期の個別業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,599	3.1	13		38		5		0.73
通期	16,813	3.7	599	69.1	650	41.3	381	167.0	55.93

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見直し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済につきましては、世界経済の回復を背景とした企業業績の拡大が続いており、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政策動向や東アジア・中東における地政学的リスク等の不安定要素に伴う国内景気の下振れ懸念があり、先行きは不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売につきましては、モノに対する節約志向は依然根強く残っているものの、個人消費に持ち直しの動きも見られ、自分が体験する楽しさに価値が見合っていれば、コト体験を通してモノを求める消費者が増えてきており、中間層による節約志向から選別消費へのシフトが顕著に見られております。

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当連結会計年度におきましては、春夏物商戦において、これまでにない肌触りを体験して頂くためのプレミアムタイトの展開を強化したことや、吸水速乾性に優れ常に清涼感を体感頂けるカバーソックスの展開など、新素材・新機能を持つ商品の展開に注力して参りました。秋冬物商戦におきましては、例年に比べて早い時期から気温が低く推移したことや、季節感に応じた商品対応を迅速に行い、品揃えを厳選した専門店の立て直しを進めた結果、プレミアムタイトや定番商品、ウール素材商品などが好調に動き、売上高は堅調に推移しました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店3店舗、直営店3店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店6店舗、直営店9店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店98店舗、直営店177店舗（海外4店舗を含む）、合計275店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio France S.A.S.における欧州事業基盤の安定化を最優先事項として取り組むと共に、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検査検品体制の強化、商品の入出庫業務の改善等に向けた取り組みを行って参りました。

利益面におきましては、特別損失として当社の連結子会社であったTabio Europe Limitedの清算完了に伴う関係会社清算損40百万円、直営店の移転・リニューアル及び不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失102百万円をそれぞれ計上致しました。また、繰延税金資産の回収可能性を検証した結果、資産除去債務に係る繰延税金資産91百万円を取り崩し、法人税等調整額（税金費用）として計上致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、16,386百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は470百万円（前年同期比3.9%減）、経常利益は493百万円（前年同期比1.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は110百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、中高生からファミリー層に至るお客様に向けて、地域・出店場所に応じた品揃えと、ご来店頂き易い店舗を念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築に努めて参りました。

当部門では、品揃えを厳選し自社の強みを発揮できる素材や技術力を生かした商品企画を進めると共に、コト消費に焦点を当てたライフスタイル型ショップの展開を進めるなど、時代に適合した専門店の確立を進めて参りました。また、下期からは店頭のおムニチャンネル化を本格的に始動させており、通販アプリや客注システムを活用しながら、お客様1人1人のニーズに合ったサービスの提供や利便性の追求に尽力して参りました。

以上の結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、13,315百万円（前年同期比2.6%増）となりました。なお、フランチャイズチェーン店3店舗、直営店1店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店6店舗、直営店5店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋関連部門」の店舗数は、フランチャイズチェーン店98店舗、直営店119店舗、合計217店舗となりました。

b. ショセット関連部門

「ショセット関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、品質や感度の高い商品を展開する『タビオ』と、上質で品格があり、こだわりを持った紳士靴下の提案を行う『タビオ・メン』などの紳士靴下専門店のブランド構築を進めて参りました。

「ショセット事業」では、「GINZA SIX」等で代表される高感度立地での『タビオ』店舗の確立を推進していくと共に、働く大人の女性に向けた付加価値の高い商品の企画・提案や健康関連商品の展開を行うことにより、エリア戦略を意識し『靴下屋』との差別化を図った店舗展開を行って参りました。また、「紳士靴下事業」では、メンズ単独店におけるストアブランドの確立や、『靴下屋』『タビオ』における複合店でのメンズ売場の強化を図ると共に、定番商品の強化や新商品のラインナップの拡充を図ることにより、お客様の購買意欲の喚起とブランド認知度の向上に向けた取り組みを進めて参りました。

以上の結果、「ショセット関連部門」の売上高は、2,727百万円（前年同期比7.2%増）となりました。なお、直営店2店舗の新規出店と直営店4店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセット関連部門」の店舗数は、直営店54店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、日本本部と現地スタッフとの連携強化を通じてイギリス支店における現地営業力の強化と経営の効率化を図って行くと共に、フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.における既存店舗の強化と欧州事業の安定した収益基盤の確立に尽力して参りました。また、10月に北米向けのEC事業を立ち上げており、SNS等による販促を活用しながら、メイド・イン・ジャパンとしての靴下認知度の向上に向けてテスト販売を開始致しました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、343百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金118百万円、ソフトウェア56百万円増加しましたが、投資その他の資産の繰延税金資産178百万円、建物及び構築物145百万円、有形固定資産のその他30百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて199百万円減少し、9,050百万円となりました。

負債については、リース債務44百万円、電子記録債務39百万円、賞与引当金38百万円増加しましたが、長期借入金246百万円、短期借入金46百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べて150百万円減少し、3,298百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末と比べて49百万円減少し、5,751百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の62.7%から63.6%に増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ118百万円増加し、当連結会計年度末には、3,161百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費362百万円、税金等調整前当期純利益で338百万円、減損損失で102百万円の増加があったこと等により、857百万円（前年同期比156百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出138百万円、有形固定資産の取得による支出47百万円の減少があったこと等により、△181百万円（前年同期比34百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出292百万円、配当金の支払額205百万円の減少があったこと等により、△563百万円（前年同期比582百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	66.4	62.8	64.9	62.7	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.3	101.2	84.4	74.7	84.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	1.2	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	148.5	658.5	231.2	157.6	198.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績等の概況 （1）当期の経営成績の概況 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は増収減益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円（年間）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円（年間）を予定しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな拡大基調が続き、個人消費を中心とした内需の回復傾向は続くと思われておりますが、今後の賃上げ動向次第では節約志向が再び強まる可能性も指摘されており、原材料価格の上昇や人手不足による人件費上昇の影響など、経営環境は楽観視できない状況が続くと見られております。また、国内衣料品販売におきましては、IT技術の進化と共に、既製商品を大量生産・大量消費してきたマスの時代から、お客様に応じて個別対応を強化していく1 to 1の時代へと流れが変化してきており、これまで以上に新たな価値観の創出とお客様ニーズの変化に対する対応が強く求められております。

このような状況の中で当グループは、不易流行の企業理念を貫き、お客様視点を第一とした経営を推し進めていくと共に、少し先の未来を想定しながら着実かつ挑戦的な施策を実行して行くことにより、時代や環境の変化に俊敏に対応できる企業集団の構築を目指して参ります。

次期戦略におきましては、まず、前期に本格スタートさせたオムニチャネル戦略を加速させ、駅ビルや駅近の店舗を中心に店頭受取サービスや客注サービスを充実させることにより、1人1人のお客様のニーズにしっかりと対応できる店舗運営の確立を目指して参ります。また、オムニチャネル戦略の推進に絡めた次世代型ショップの新規開発に着手することにより、お客様の潜在需要の掘り起しを行うと共に、既存業態や新業態店舗を含めたエリア整備を推進し、お客様の利便性やブランド価値の最大化を追求した店舗展開を行っていくことにより、新たな成長ステージに向けた取り組みを加速させて参ります。

国内EC戦略におきましては、店頭のオムニチャネル化に連動した通販サイトのリニューアルとサイト運営の強化・改善を図っていくと共に、海外におけるEC戦略では、全世界で利用できる通販プラットフォームの構築や販促活動の推進を目指すことにより、アメリカにおけるEC事業の本格始動と欧州における既存通販サイトの運営強化を図って参ります。

また、店頭における組織風土改革を推進していくと共に、当社のモノ作りの背景や経営理念の伝達を目的とした理念塾の設立を行うことにより、お客様に伝えるべき商品を持つブランドとして「語る価値」の追求と、語ることでできる質の高い商品の研究・提案に尽力して参ります。

以上の戦略を推し進めて行くことにより、次期の見通しにつきましては、売上高16,989百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益642百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益654百万円（前年同期比32.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益383百万円（前年同期比246.9%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,043,276	3,161,978
売掛金	700,479	689,320
商品	643,283	653,424
貯蔵品	512	453
繰延税金資産	63,432	71,911
その他	150,131	128,969
貸倒引当金	-	△669
流動資産合計	4,601,114	4,705,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,180,370	2,153,835
減価償却累計額	△1,166,175	△1,285,188
建物及び構築物(純額)	1,014,194	868,646
機械装置及び運搬具	51,155	51,155
減価償却累計額	△44,068	△46,227
機械装置及び運搬具(純額)	7,086	4,927
土地	1,182,654	1,182,654
建設仮勘定	5,499	1,850
その他	984,568	1,002,960
減価償却累計額	△659,588	△708,049
その他(純額)	324,980	294,911
有形固定資産合計	2,534,416	2,352,990
無形固定資産		
ソフトウェア	229,104	285,637
その他	143,492	153,743
無形固定資産合計	372,596	439,380
投資その他の資産		
差入保証金	1,402,690	1,391,597
繰延税金資産	301,702	122,786
その他	37,650	38,426
投資その他の資産合計	1,742,044	1,552,810
固定資産合計	4,649,056	4,345,182
資産合計	9,250,171	9,050,569

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	576,639	554,912
電子記録債務	680,267	719,753
短期借入金	292,800	246,800
未払費用	286,037	298,216
未払法人税等	57,182	16,882
賞与引当金	90,360	128,379
ポイント引当金	10,341	17,474
資産除去債務	-	1,106
その他	288,873	316,529
流動負債合計	2,282,501	2,300,053
固定負債		
長期借入金	434,800	188,000
リース債務	139,373	183,594
退職給付に係る負債	170,541	196,699
資産除去債務	298,279	300,728
その他	123,746	129,720
固定負債合計	1,166,741	998,743
負債合計	3,449,242	3,298,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,325,473	5,231,523
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,831,686	5,737,736
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△30,757	14,036
その他の包括利益累計額合計	△30,757	14,036
純資産合計	5,800,929	5,751,773
負債純資産合計	9,250,171	9,050,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	15,868,906	16,386,173
売上原価	7,083,435	7,250,197
売上総利益	8,785,471	9,135,976
販売費及び一般管理費	8,295,950	8,665,572
営業利益	489,520	470,403
営業外収益		
受取利息	264	149
受取配当金	-	37
仕入割引	12,205	12,794
固定資産賃貸料	1,444	1,444
為替差益	-	2,632
受取手数料	903	600
受取補償金	1,566	6,193
雑収入	4,485	3,679
営業外収益合計	20,869	27,531
営業外費用		
支払利息	4,281	4,263
為替差損	2,911	-
雑損失	848	290
営業外費用合計	8,041	4,554
経常利益	502,349	493,380
特別損失		
固定資産除却損	20,311	11,982
関係会社清算損	-	40,777
減損損失	234,113	102,408
特別損失合計	254,425	155,169
税金等調整前当期純利益	247,923	338,211
法人税、住民税及び事業税	172,909	70,551
法人税等調整額	△158,898	157,249
法人税等合計	14,011	227,800
当期純利益	233,912	110,411
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	233,912	110,411

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	233,912	110,411
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△15,906	44,794
その他の包括利益合計	△15,906	44,794
包括利益	218,005	155,205
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,005	155,205
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	5,295,923	△1,000	5,802,136
当期変動額					
剰余金の配当			△204,361		△204,361
親会社株主に帰属する当期純利益			233,912		233,912
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	29,550	-	29,550
当期末残高	414,789	92,424	5,325,473	△1,000	5,831,686

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,850	△14,850	5,787,285
当期変動額			
剰余金の配当			△204,361
親会社株主に帰属する当期純利益			233,912
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,906	△15,906	△15,906
当期変動額合計	△15,906	△15,906	13,644
当期末残高	△30,757	△30,757	5,800,929

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	5,325,473	△1,000	5,831,686
当期変動額					
剰余金の配当			△204,361		△204,361
親会社株主に帰属する当期純利益			110,411		110,411
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△93,950	-	△93,950
当期末残高	414,789	92,424	5,231,523	△1,000	5,737,736

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△30,757	△30,757	5,800,929
当期変動額			
剰余金の配当			△204,361
親会社株主に帰属する当期純利益			110,411
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,794	44,794	44,794
当期変動額合計	44,794	44,794	△49,156
当期末残高	14,036	14,036	5,751,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	247,923	338,211
減価償却費	408,974	362,744
のれん償却額	2,936	3,092
減損損失	234,113	102,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	669
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,091	38,018
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,901	7,132
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,993	26,158
受取利息及び受取配当金	△264	△186
支払利息	4,281	4,263
固定資産除却損	20,311	11,982
関係会社清算損益(△は益)	-	40,777
売上債権の増減額(△は増加)	71,496	11,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,582	△9,121
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,567	17,295
その他の資産の増減額(△は増加)	33,890	△6,928
その他の負債の増減額(△は減少)	8,615	21,854
未払消費税等の増減額(△は減少)	744	7,875
小計	976,858	977,547
利息及び配当金の受取額	274	194
利息の支払額	△4,447	△4,329
法人税等の支払額	△271,795	△115,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	700,890	857,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の回収による収入	-	50
有形固定資産の取得による支出	△86,591	△47,917
有形固定資産の除却による支出	△17,804	△26,536
無形固定資産の取得による支出	△65,897	△138,701
貸付けによる支出	△100	-
貸付金の回収による収入	300	20
その他の支出	△87,372	△37,642
その他の収入	41,512	69,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,953	△181,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	△230,400	△292,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△45,492	△65,165
配当金の支払額	△204,664	△205,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,442	△563,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,684	4,964
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	493,695	118,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,549,580	3,043,276
現金及び現金同等物の期末残高	3,043,276	3,161,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)	
1株当たり純資産額	851円57銭	1株当たり純資産額	844円35銭
1株当たり当期純利益	34円34銭	1株当たり当期純利益	16円21銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,800,929	5,751,773
普通株式に係る純資産額(千円)	5,800,929	5,751,773
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	233,912	110,411
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	233,912	110,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①新任取締役候補(平成30年5月22日付予定)

取締役 真砂 輝男(現 戦略ビジネス本部長)